

(報告 1) 第三期科学技術情報整備 基本計画の進捗状況 (詳細版)

国立国会図書館
利用者サービス部

第三期科学技術情報整備基本計画の概要

国民

- ・科学技術の成果の享受
- ・知識の再生産への参加
- ・専門家と市民との双方向のコミュニケーションによる社会の課題解決の促進

公共図書館等

- ・レファレンス業務に役立つナレッジの共同による蓄積・提供

国立国会図書館「第三期科学技術情報整備基本計画」

- (1) 「知識インフラ」構築の推進
- (2) 国内学術出版物のデジタル化と電子情報資源の収集
- (3) デジタル化のための環境整備
- (4) 電子情報資源の管理・保存
- (5) 電子情報資源の利活用の促進
- (6) 従来在所蔵資料・サービスと電子情報資源との有機的連携
- (7) 利用情報の解析と利活用
- (8) 「知識インフラ」の中核機関としての社会的な機能の展開(国会サービスの充実・サイエンスコミュニケーションの促進)

大学・研究所・学協会等

- ・学術情報の電子的な生産・流通・保存
- ・研究プロセスで生じる研究データや中間成果物の保存・提供

出版社等

- ・図書・雑誌等の刊行
- ・電子ジャーナル・データベースへのアクセスの提供

政府・行政機関

- ・各種統計資料・報告書の作成・提供
- ・各種基礎データを集積したデータベースの保有

知の循環

第三期科学技術情報整備基本計画の進捗状況

(1) 「知識インフラ」構築の推進

- ① 第4期科学技術基本計画との連携と府省等関係政府機関との協議
- ② 体制等の整備
 - ◇ 「知識インフラ」構築に向け、NII, JST, NDLの三機関の連絡体制を立ち上げた。
(報告2参照)

(1) 「知識インフラ」構築の推進

③ 調査及び研究開発の実施

◇ NDLラボ事業の実施

電子読書支援システム、NDLラボサーチ、翻デジの公開

◇ 国際シンポジウム「ビッグデータ時代の図書館の挑戦－研究データの保存と共有」の開催

◇ データキュレーションに関する情報収集

- Research Data Alliance第3回総会への参加
各国のデータの保存・利用への取組みについての情報収集
- 国の研究機関等における研究データの利用・保存状況の調査

(1) 「知識インフラ」構築の推進

④ 個別事業の実施／東日本大震災アーカイブの構築

- ◇ 連携先及びコンテンツの追加
- ◇ 東日本大震災アーカイブ各府省等連絡会議の設置
(公文書保存の徹底・ウェブサイトでの公開充実等)
- ◇ 岩手・宮城・福島 の県立図書館と収集に係る協力
文書を取り交し、震災関連記録の収集に注力
- ◇ 東日本大震災被災図書館記録ワーキング・グループ
による記録保存等の活動 (大学図書館との連携)
- ◇ 東日本大震災関連の記録等を収集する機関と連携
した個人が保有する写真や動画の投稿の呼びかけ
- ◇ 東日本大震災アーカイブ関連会合・研修・イベント
等での広報や依頼による関連記録収集の充実

(2) 国内学術出版物のデジタル化と電子情報資源の収集

① 所蔵学術出版物のデジタル化

◇ 所蔵資料におけるデジタル化済み状況

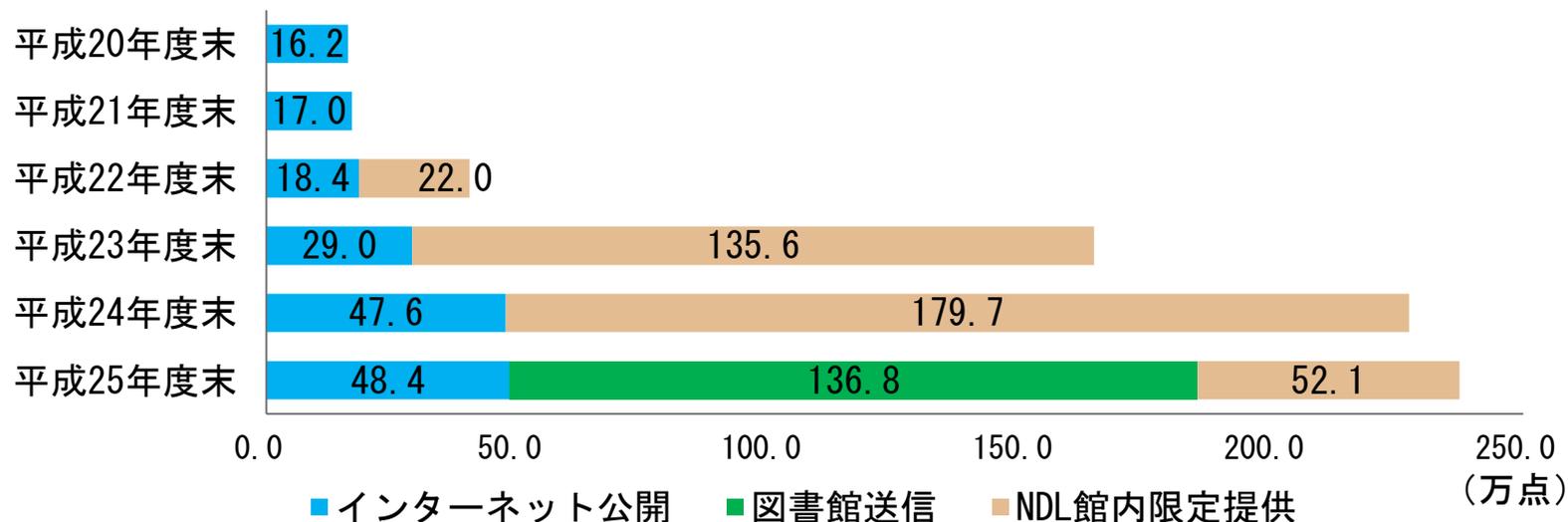
(平成26年6月現在)

資料種別	デジタル化資料提供数（概数）			合計
	インターネット公開	図書館送信	国立国会図書館館内限定	
図書	35万点	50万点	5万点	90万点
古典籍	7万点	2万点	—	9万点
雑誌	0.5万点	67万点	53万点	120.5万点
博士論文	1.5万点	12万点	1万点	14万点
その他	4万点	—	6万点	10万点
合計	48万点	131万点	64.5万点	243.5万点

(2) 国内学術出版物のデジタル化と電子情報資源の収集

① 所蔵学術出版物のデジタル化

◇ デジタル化資料提供数の推移



◇ 著作権処理状況

平成25年度に図書約4,000点、日本占領関係資料約2,850点の著作権処理を実施

(2) 国内学術出版物のデジタル化と電子情報資源の収集

② 国内出版物のデジタル化の推進

◇ 歴史的音源のデジタル化・収集（～平成24年度）

1900年初頭～1950年頃の国内SP盤等に収録された音楽・演説等
提供データ：約5万件（平成25年9月現在）

◇ 米国国立公文書館、メリーランド大学プランゲ文庫、 米国議会図書館所蔵在外資料のデジタル化

累計24.4万イメージ

③ 国内の学術研究成果の収集・保存体制の構築

◇ 学位規則改定に伴いインターネット公開される学位 論文の収集体制の構築

NII学術機関リポジトリデータベース（IRDB）からの自動収集
国立国会図書館HPを經由した送信

(2) 国内学術出版物のデジタル化と電子情報資源の収集

④ 国内電子情報資源の収集

◇ インターネット資料の収集

- ・ 国立国会図書館法第25条の3に基づく収集
国の機関、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人
地方公共団体、地方公社等
- ・ 私立大学や国際的・文化的イベントのウェブサイト等の一部
を発信者の許諾を得た上で収集

	平成22年度末	平成25年度末
タイトル数（件）	6,181	7,610
累積データ数（件）	27,317	69,449
累積データ量（TB）	52	358

◇ オンライン資料の制度収集開始（平成25年7月～）

- ・ 国立国会図書館法第25条の4に基づく納入義務
- ・ 当面、有償又はDRMが付与された資料は対象外
- ・ 平成25年度末時点収集点数：839点

(2) 国内学術出版物のデジタル化と電子情報資源の収集

⑤ 文献に相当しない電子情報資源の収集・保存

◇ 東日本大震災アーカイブでの画像・音声・ファクトデータ等の収集

◇ 文化庁のメディア芸術デジタルアーカイブ事業への協力

※メディア芸術：アニメ、マンガ、ゲーム

(3) デジタル化のための環境整備

① 電子的な学術情報の流通、保存の支援

◇ 公共図書館等を対象に資料デジタル化研修を開催

② 電子情報資源に関する標準化推進

◇ 図書館及び関連組織のための国際標準識別子 (ISIL) の付与

◇ オンライン資料へのISSNの付与

◇ ジャパンリンクセンター (JaLC) 運営への参画

- ・ デジタル化した博士論文14万件へのDOI付与
- ・ 電子的に収集した博士論文へのDOI付与 (平成26年12月開始予定)

(4) 電子情報資源の管理・保存

① 電子情報資源の長期保存システムの構築

② 長期保存のための調査研究の実施と他機関との連携

- ◇ パッケージ系電子出版物を含む当館所蔵デジタルデータの長期利用保証計画策定に向けた準備作業（調査）に着手
- ◇ 旧式録音映像資料のデジタル化等の検討
- ◇ 海外の国立図書館等との連携による情報交換
IIPC、日中韓電子図書館イニシアチブ会議など

(5) 電子情報資源の利活用の促進

① 他機関の保有する電子情報資源へのナビゲーションの実施

- ◇ リンクリゾルバによるオープンアクセスジャーナルへのナビゲーション

② 他機関との連携と分担

- ◇ NIIのCiNii Books、JSTのJ-STAGE・J-Globalとの連携に向けた取組み
- ◇ 日中韓電子図書館イニシアチブに基づく連携事業
韓国国立中央図書館ポータルDibraryとの連携を実現
- ◇ ワールドデジタルライブラリーへの参画
累計105点のコンテンツを提供(平成25年度現在)

(5) 電子情報資源の利活用の促進

③ 国立国会図書館が保有する電子情報資源の利活用の促進

- ◇ 絶版等資料の図書館等への送信開始（平成26年1月～）
約131万点の資料を提供／参加館249館（平成26年6月現在）
- ◇ 歴史的音源の配信（平成24年7月～）
約5万件の音源を提供／参加館138館（平成26年6月現在）
- ◇ 著作権保護期間満了デジタル化資料に係る転載事務
手続きの簡略化
- ◇ 国会会議録フルテキストDBの利用範囲拡大
- ◇ 全国書誌（電子書籍・電子雑誌編）及び全国書誌
OAI-PMHの提供開始
- ◇ Linked Open Dataチャレンジ2013へのデータ提供

(6) 従来の所蔵資料・サービスと電子情報資源との有機的連携

① 納本制度による収集強化

◇ 科学技術分野の学協会に対するアンケートを実施

- ・ 学協会出版物の刊行形態 → 依然として冊子体が中心
学会誌・論文誌 冊子：91.6%、Web上の掲載：44.8%
会議資料 冊子：87.5%、Web上の掲載：21.5%（複数回答）

・ 欧文誌の出版状況

673学協会のうち欧文誌を刊行している学協会は271学協会(40.3%)

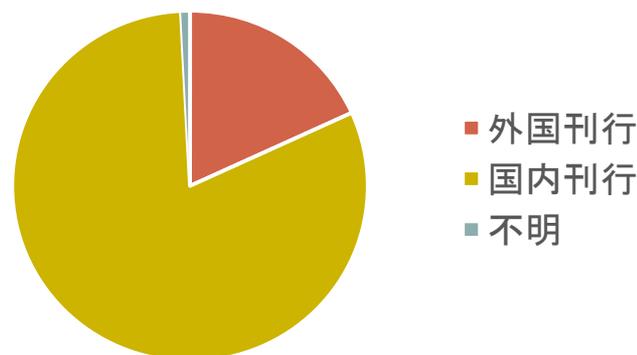
・ 欧文誌の国内外刊行状況（右図）

国内学協会欧文誌の刊行状況

271誌のうち44誌は外国刊行(16.2%)

・ 国内学協会の欧文誌の当館所蔵状況

271誌のうち235誌を冊子体で所蔵
残る36誌のうち19誌はJ-STAGE又は
当館契約DBで閲覧可能



(6) 従来在所蔵資料・サービスと電子情報資源との有機的連携

② 外国出版物の収集等

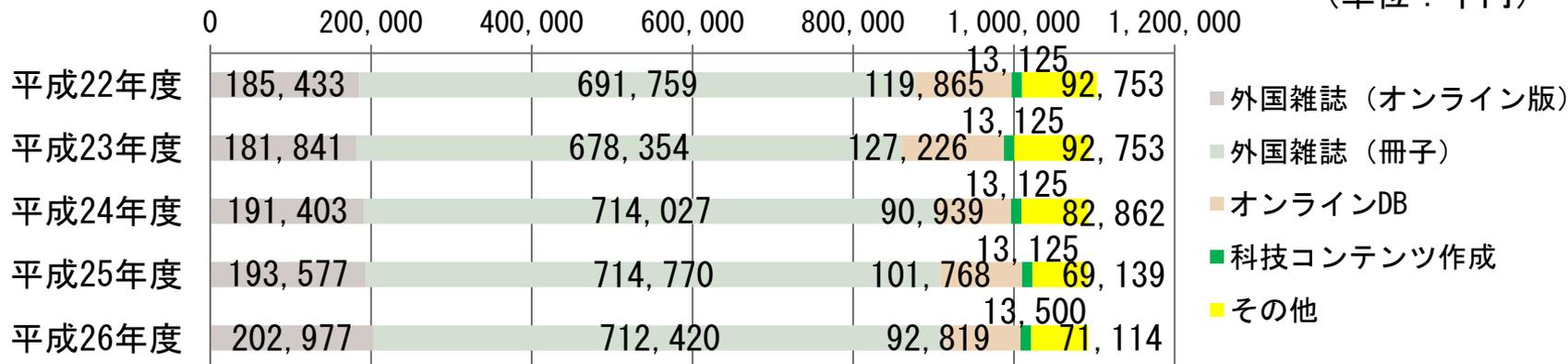
◇ 国立国会図書館の資料費の状況

(単位：千円)



【科学技術関係資料費の内訳】

(単位：千円)



(6) 従来在所蔵資料・サービスと電子情報資源との有機的連携

② 外国出版物の収集等

◇ 科学技術関係資料の所蔵数（概数）

資料群名	平成22年度末	平成25年度末
科学技術分野 和雑誌（うち受入継続中）	36,000種（12,000種）	37,000種（12,100種）
科学技術分野 洋雑誌（うち受入継続中）	29,950種（6,200種）	30,000種（5,300種）
海外テクニカルレポート	2,633,200件	2,655,900件
欧文会議録	75,350件	87,000件
学協会ペーパー	174,500件	182,700件
規格（内外とも）	129,300件	140,400件
海外博士論文	471,300件	475,300件
国内博士論文	540,400件	586,900件
文部科学省科研費成果報告書等*1	185,900件	191,000件
原子炉設置（変更）許可申請書	1,700件	1,700件

*1 厚生労働科研費・事業報告書及び循環型社会形成推進科研費・事業報告書含む。

- ・ 単価上昇等予算逼迫により外国雑誌（冊子）の購入打切りを実施
- ・ JSTからの外国雑誌（冊子）寄贈：392誌（平成25年度末現在）
- ・ 外国電子ジャーナル（約9,300誌）と電子ブック（250件）を導入

(6) 従来の所蔵資料・サービスと電子情報資源との有機的連携

③ 書誌情報及びメタデータの整備・提供

◇ 「国立国会図書館の書誌データ作成・提供の新展開(2013)」に則り事業を遂行

- ・ 資料と電子情報を一元的に扱える新たな書誌フレームワークの構築に着手
- ・ RDAに対応した新しい日本目録規則の策定に着手

◇ OCLCへ書誌データと雑誌記事索引データを提供

- ・ 書誌：単行書約936万件(累計)／雑誌約204万件(累計)
- ・ 雑誌記事索引：約1,136万件(累計)

◇ VIAF(ヴァーチャル国際典拠ファイル)へ典拠データを提供

- ・ 約205万件(累計)

(※件数は平成25年度末現在)

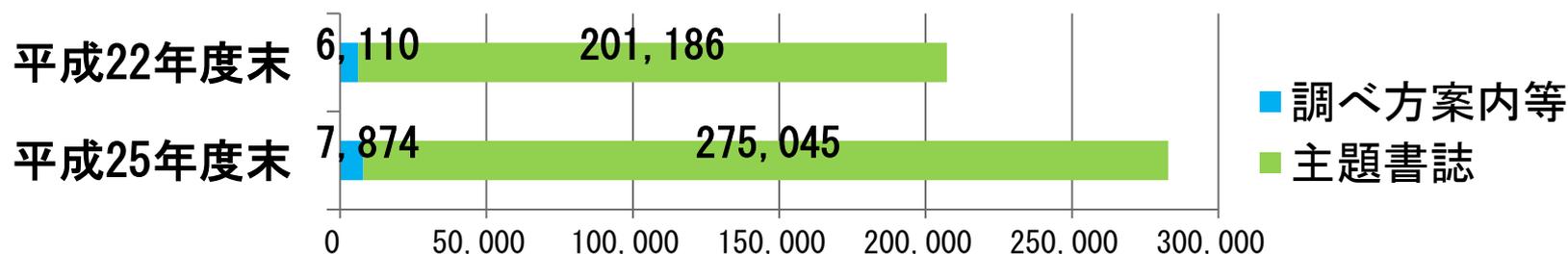
(6) 従来の所蔵資料・サービスと電子情報資源との有機的連携

④ 印刷物と電子情報資源の一体的提供の実現

- ◇ 新システムによる来館利用サービス（平成24年1月～）
- ◇ 電子ジャーナル・電子ブックからの遠隔複写

⑤ レファレンスサービス等の展開

- ◇ リサーチ・ナビのコンテンツ整備



- ◇ レファレンス協同データベースの提供

	データ	参加館
平成22年度末	約6.5万件	540館
平成25年度末	約12.9万件	617館

(6) 従来在所蔵資料・サービスと電子情報資源との有機的連携

⑥ 利用者支援の推進

◇ 図書館向け研修の充実

- ・ 遠隔研修と集合研修で「科学技術情報研修」等を実施
（[参加者] 遠隔研修：1,403人、集合研修：377人）

◇ 視覚障害者等のサービス拡充

- ・ 視覚障害者等用デジタルデータの送信サービスの開始
- ・ テキスト化実証実験（オンデマンド読上げ・検索補助としての全文テキスト検索）の実施

(7) 利用情報の解析と利活用

- ◇ NDLラボサーチを公開し、利用情報を活用した検索支援機能（キーワードサジェスト等）を実装
（今後実用性の検証を実施）

(8) 「知識インフラ」の中核機関としての社会的な機能の展開

① 国会サービスの充実

- ◇ 科学技術に関する調査プロジェクトの実施など
(平成25年度：再生可能エネルギーをめぐる動向と将来展望)

② サイエンスコミュニケーションの促進

- ◇ 科学技術関係の各種イベント
「科学あそび」の実施 / 「Museum Startあいうえの」の共催
- ◇ 児童向けコンテンツの提供
キッズページの充実
- ◇ 児童向けサービスの検討
中高生向け調べものの部屋準備プロジェクトの実施